

2019年5月24日

各 位

株式会社大和証券グループ本社

日本学生支援債券（ソーシャルボンド）発行のお知らせ

～持続可能な開発目標(SDGs)達成に向け貢献～

このたび大和証券グループは、独立行政法人日本学生支援機構(以下「JASSO」という)の発行する、ソーシャルボンド(SDGs債)(第55回債、2年債300億円)の引受主幹事を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

JASSOは、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助等を通じ、我が国の高等教育機関において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としております。JASSOが実施する奨学金事業は、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)における目標4、「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献します。JASSOソーシャルボンド(SDGs債)で調達された資金は貸与奨学金の在学中資金に充当されることから、JASSO債は、国際資本市場協会(International Capital Market Association:ICMA)が定義する「ソーシャルボンド」の特性に従った債券であるとして第三者評価機関ヴィジオアイリス(Vigeo Eiris)よりセカンド・オピニオンを取得しています。

また、「ソーシャルボンド」は、調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される、いわゆる「SDGs債(※)」に該当し、社会的責任投資に関心の高い投資家から関心を集めております。

※SDGs債：日本証券業協会が提唱する、調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券の総称。ソーシャルボンドの他に、グリーンボンド、サステナビリティボンドなどを含みます。

大和証券グループは、過去10年以上にわたる継続的な商品の開発と提供を通じて、社会課題の解決や未来の社会および金融・資本市場の発展に寄与すべく尽力してまいりました。また、昨年より代表執行役社長 中田誠司を委員長とした『SDGs推進委員会』を設置し、グループ横断的にSDGsへの取り組みを進めております。今回のJASSOソーシャルボンド(SDGs債)の販売はそうした取り組みの一環であり、当社グループは今後も、SDGs達成に向けて貢献するとともに、投資家の皆さまに新たな投資機会を提供してまいります。

大和証券グループ

JASSO 債の概要

発行体	独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO)
回号	第 55 回
年限	2 年
発行額	300 億円
償還日	2021 年 6 月 18 日
表面利率	0.001%
発行価格	額面 100 円につき金 100.002 円
主幹事	野村証券株式会社 大和証券株式会社 SMBC 日興証券株式会社
払込日	2019 年 6 月 7 日
債券格付	AA : R&I、AAA : JCR

■ 独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO) について

JASSO は、日本国政府が全額出資する独立行政法人であり、JASSO の 2 つの S、“Student Services” を活動の原点として、学生がどんなときでも安心して学ぶことができるよう、必要なサービスを提供していくことを組織の目的に掲げています。

具体的には、奨学金、留学生支援、学生生活支援の 3 つの支援事業を行い、我が国の学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、次代の社会を担う人材の育成に貢献しています。

■ 大和証券グループについて

大和証券グループは、1902 年創業の日本を代表する独立系総合証券グループです。グローバルなネットワークにより、世界中の顧客に対し資産形成や企業活動の支援といった金融サービスを提供し、社会及び経済の発展に貢献しています。主要な事業は、エクイティ、債券、投資信託、デリバティブおよびその他金融商品の開発・提供、エクイティ・債券等の引受業務、M&A をはじめとするアドバイザー業務に加え、アセットマネジメント業務や投資業務、システム関連業務です。また、2011 年には銀行業に参入。

大和証券グループの営業拠点は、日本をはじめ、米国、欧州、およびアジア・オセアニア地域に広がっています。世界中に約 16,000 人の従業員を抱え、顧客からの預り資産残高は約 68.1 兆円となります。(数字は全て 2018 年 3 月末現在)

以 上

大和証券グループ

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- ・ 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- ・ 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ・ 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ・ 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- ・ 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- ・ 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- ・ 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会